

平成 29 年 度

総 会 資 料

(平成 29 年 5 月 18 日)

大 阪 実 業 教 育 協 会

平成 29 年度 大阪実業教育協会総会次第 目次

○平成 28 年度 事業概要	P1
(1) 国内産業教育研修員の派遣	P1
(2) 見学研修会	P2
(3) 研修会	P3
(4) 産業教育に関する「講演会・シンポジウム」の開催	P3
(5) 専門高校生徒の研究活動奨励に関する事業	P4
(6) 要望書（産業教育予算確保等産業教育振興について）	P6
(7) 要望書（大学入学選抜における推薦入学制の採用・拡大について）	P8
(8) 要望書（専門高校卒業生の採用について）	P9
(9) 御下賜金記念産業教育功労者の表彰	P10
(10) 優良卒業生の選奨	P11
(11) 部会長の委嘱	P12
(12) 総会	P13
(13) 合同役員会	P13
(14) 研究団体への助成	P14
(15) 産業教育に関する公私の諮問等への意見具申などの協力	P14
○平成 28 年度収入支出決算書（案）	P15
○基金の増減額及びその残高	P16
○平成 28 年度会計監査報告	P16
○平成 29 年度事業計画（案）	P17
○平成 29 年度収入支出予算書（案）	P18
○関連事業・行事	P19
○参考資料	P26

平成28年度 事業概要

(1)

◆国内産業教育研修員の派遣 (41回)

昭和51年以来継続実施の事業で、すでに延べ173人を派遣した。

本年度実施内容

1 視察研修員

視察研修員は、各校長会の推薦をいただき、以下の3名で構成した。

大阪府立淀川工科高等学校	教頭	田中秀明
堺市立堺高等学校	教頭	建井敬
大阪市立鶴見商業高等学校	教頭	大東正之

2 視察研修のテーマ

朝日印刷株式会社は、1872(明治5)年に小澤活版所として創業し、1960年代前半には「くすりの富山」という立地環境を生かし、有力地場産業である配置家庭薬向け印刷包材の供給で独自の地位を築いた。1970年代後半には化粧品パッケージ分野にも進出し、現在、医薬品・化粧品パッケージ分野では、国内トップシェアを誇り、創業から140年を経た現在、印刷包材にとどまらない事業領域の拡大や、海外を視野に入れた事業の展開など、さらなる発展を目指している会社である。

富山県立高岡工芸高等学校は、明治27年富山県工芸学校として創設され、平成26年に120周年をむかえた工業・工芸の専門学科のみの伝統校である。学校付属の青井記念美術館は、全国的にも高校では極めて珍しい施設である。所蔵する美術作品は、創校当時の教材として譲り受けたものや卒業生で著名な方々の作品も多く所蔵され、現在920余点に達している。

富山県立高岡商業高等学校は、明治30年高岡市立高岡貿易商業学校として創立され、「商業教育」・「部活動」・「社会交流」で人づくりを教育目標としている学校である。模擬株式会社りゅうりゅうを運営し、高岡駅地下街に常設店舗「駅地下 TAKASHO SHOP りゅうりゅう」を運営している。

今回の視察では、地域の特性に合わせて発展した産業と100年を超える伝統と実績のある工業高校、商業高校の実践に触れることで、今後の大阪府の産業教育の関わりに役立てる。

3 調査研修実施内容

① 研修期間 平成28年8月9日(火)、10日(水)

② 研修地 富山県

③ 研修日程・研修先

【第1日】8月9日(火)

■朝日印刷株式会社 富山工場 見学

〒939-2721 富山県富山市婦中町板倉492-2

Tel: 076-466-1177

【第2日】8月10日(水)

■富山県立高岡工芸高等学校 学校見学

〒933-8518 富山県高岡市中川1-1-20

Tel: 0766-21-1630 Fax: 0766-22-1631

■富山県立高岡商業高等学校 学校見学

〒933-8510 富山県高岡市横田 286 番地

Tel : 0766-21-4319 Fax : 0766-22-4479

■「駅地下 TAKASHO SHOP りゅうりゅう」見学

〒933-0021 富山県高岡市下関町 6-1 クルン高岡地下

Tel : 0766-30-4180

4 調査研修項目

今年度は、「くすりの富山」という立地環境を生かし、発展している企業「朝日印刷株式会社」とそこに就職をしている実業系の高校2校「富山県立高岡工芸高等学校」「富山県立高岡商業高等学校」を視察した。初日に視察させていただいた、朝日印刷株式会社は、医薬品のパッケージ印刷がメインであるため、その品質管理の徹底に驚かされた。私たちが普段使用している薬について、薬そのものには興味を持つことはあったが、そのパッケージがこれほどまで気を配って製造されていることを初めて知った。医薬品のパッケージ印刷は、高度な技術が必要であるにも関わらず、それに特化し続けているというところに、会社のこだわりと職人氣質を感じることができた。また、化粧品のパッケージについては、顧客から要求された色合いを高い精度で出すには、施設設備はもちろん、顔料の選定など極めて高度な技術が必要であることがよくわかった。

工場見学ではじめに見せていただいた、データ作成・校正・設計の部署において、多くの女性従業員が生き生きと仕事をしている姿がとても印象的であった。2015年に京都工場ができたので、今後、大阪の実業高校卒業生、特にデザイン分野を高校で学んだ女子生徒の就職先として開けていけばと思った。

富山県立高岡工芸高等学校は、校地は広く清掃もいきとどき非常にきれいな学校であった。丁寧に、校舎内を案内していただき、青井記念美術館、建築科、工芸科、デザイン・絵画科を中心に説明を受けた。夏休み中にも関わらず、検定などの補習のために多くの生徒が実習に取り組み、先生方も熱心に指導をされていた。

富山県立高岡商業高等学校では、「商業教育」・「部活動」・「社会交流」で人づくりをという目標の下、様々な取り組みを引き継いで現在の伝統を築いてこられたことがよくわかった。部活動は、甲子園大会出場が県内最多である公式野球部など、全国大会レベルのクラブが多く、活発に活動している。商業4学科の特性を生かしながら、商業高校が学ぶことの出来る実学教育を実践されていることがよくわかった。

今回、富山県の印刷会社と専門高校2校を視察した。富山の薬の地場産業と密接な関係をもつ印刷会社とそこに就職する専門高校生との関係があることを知ることができた。また、視察した高岡工芸高校、高岡商業高校も多様な学科の配置と地域と連携しながら教育活動をおこなっていることが理解できた。

(2)

◆見学研修会 平成28年12月7日(水)

ハードロック工業株式会社

(44名参加)

多数の参加があり、例年はない見学会が実施できて良かった。工場見学の前に若林社長から会社の理念と現在の緩まないボルト・ナットが完成するまでの幾多の課題と困難を解決された話しに、参加者は

大変興味深く聞くことができた。

見学では、ボルトとナットの箱詰めに自動機を使っているところや出来上がった製品を米国のNASA仕様の試験機を使って検査する様子を見学できた。他のメーカ製品はその試験機で試験をすると十数秒で緩むが、当社の製品は全く緩まない状態であった。具体例では、東京スカイツリーのボルト・ナットは当社の製品を使っており、建設中に東北の大地震が起こったが、全く異常がなかったとのことである。

また、ボルト・ナット製造専用機は、当社で製作している。

◆大学見学会 平成 28 年 7 月 21 日～8 月 31 日

大阪芸術大学、大阪経済法科大学、大阪電気通信大学、大阪国際大学、大阪産業大学、近畿大学、大阪工業大学

(延べ 95 人参加)

7 大学が見学受け入れの許可をいただいた。見学時間は、午前中か午後の半日間で行われた。見学会は、各大学とも施設・設備等の見学と各学部・学科、入試制度、実業系高校の入試制度、奨学金制度等々の説明をいただいた。参加者からは、実際に見学と説明を受けて大変良かった。生徒への指導もこの見学会内容を伝えることができる等の声が聞けた。次年度も依頼実施するように検討する。

(3)

◆研 修 会

工業高校教員実技研修会（第 38 回） 諸般の事情により第 38 回の研修会は中止いたしました。

(4)

◆産業教育に関する「講演会・シンポジウム」の開催

1 研究協議（講演会）

期 日 平成 28 年 5 月 19 日（木）
会 場 学校法人 常翔学園 大阪センター
演 題 「阪神大震災からの企業再生」～人に必要とされる会社をつくる～
講 師 万協製薬株式会社 代表取締役社長 松 浦 信 男 様
参 加 者 63 人

2 講演会

主 催 本協会、大阪産業教育協議会
期 日 平成 28 年 7 月 27 日（水）
会 場 大阪府教育センター
演 題 「ソニー生命の社会貢献」～ライフプランニング授業～
講 師 ソニー生命保険株式会社 広報部担当課長 濱 崎 祐 一 様
参 加 者 32 人

(5)

◆専門高校生徒の研究活動奨励に関する事業（平成28年9月～12月）

専門高等学校生徒の研究文・作文の募集・表彰

近年、産業界は科学技術が急速に進展しており、これを支えるべき産業教育の健全な発展を期し、生徒の勉強意欲と実践力の向上及び産業教育に対する自覚の高揚に資するため、毎年研究文・作文の募集・表彰を実施している。本年度は15編の研究文・作文の応募がありました。本協会及び大阪産業教育振興協議会と共催で審査・表彰をしました。

1 優 秀 賞

・研究文

（農業分野）

大阪府立園芸高等学校

「サボテンのインビトロ・プランツの作製」

バイオサイエンス科 3年 加藤 哲太・小川潤一郎

大阪府立園芸高等学校

「成功率2%から100%へ コチョウランの根端培養」

フラワーファクトリ科 3年 中川 瑠未・岩見 茜・後藤 澄玲

植田 侑樹・鶴飼 恵・竹中明日香

2年 稲野 己珠・米澤 舞・盛田 沙希

1年 宇野 昂・西尾桜葵年

・作 文

（農業分野）

大阪府立園芸高等学校

「私の夢！自然と共存する為に必要な事」－台湾・マレーシア研修の体験から－

フラワーファクトリ科 3年 後藤 澄玲

2 優 良 賞

・研究文

（農業分野）

大阪府立園芸高等学校

「新しい福助菊の栽培方法とその普及」

バイオサイエンス科 3年 中野萌乃日・清水 界周・竹野内裕貴

中川 美波・藤田 陸・西田 真央

黒田 大地・岩本 紗奈・井上 瑠奈

米澤 捷行・藤堂 美優・甲斐 綾花

・作 文

（農業分野）

大阪府立園芸高等学校

「台湾養蜂見学記」－日本の都市型養蜂の課題－

フラワーファクトリ科 3年 和田 紗奈

大阪府立園芸高等学校

「植物を栽培した先にあるもの」

フラワーファクトリ科 3年 鶴飼 恵

大阪府立園芸高等学校

「こだわりを詰める」

フラワーファクトリ科 3年 藤川 啓夢

(工業分野)

大阪市立東淀工業高等学校

「新しいことへの挑戦」～資格取得に取り組んで～

電気工学科 3年 門前 幸人

大阪市立東淀工業高等学校

「ものづくりで見つけた「目標」～目標はマイスター～

機械工学科 3年 森山 純

大阪市立東淀工業高等学校

「みおつくしバッジに身を尽くし」～こども議員バッジ、苦行の大量生産～

機械工学科 3年 住田 大地

(商業分野)

向陽台高等学校

「後悔をバネに」

商業実務科 2年 山地 菜々

(家庭分野)

向陽台高等学校

「調理師の世界を目指して」

調理科 1年 國生 陽平

3 佳 作

・ 作 文

(家庭分野)

向陽台高等学校

「喜びと料理」

調理科 1年 松井 竜希

向陽台高等学校

「道」

調理科 1年 中田 大智

向陽台高等学校

「一皿一皿を最高の状態で」

調理科 1年 森永 了太

作品についての審査員に、元大阪府立園芸高等学校 校長 秋澤亮一 先生及び元大阪府立今宮工科高等学校 校長 古賀史郎 先生に多大なご協力をいただきました。

なお、本年度は全国審査で大阪府からは研究文で、大阪府立園芸高等学校バイオサイエンス科3年の加藤啓太・小川潤一郎の皆さんの「サボテンのインピトロ・プランツの作製」が佳作となり、冊子「翔」に掲載されています。

全国審査における応募数及び審査結果は、冊子「産業と教育」平成29年1月号（No. 771）を参照してください。また、全国審査での入選研究文・作文は、“翔”第26集に収録されています。

(6)

◆要 望 書

産業教育予算確保等産業教育振興に関し、各教育委員会及び大阪府に、次のとおり要望した。

平成 28 年 月 日

教育委員会
教育長 様

大阪実業教育協会
会 長 岡 野 幸 義
(ダイキン工業株式会社特別顧問)
大阪産業教育振興協議会
会 長 草 島 葉 子
(興國高等学校 理事長・校長)

平成 29 年度産業教育振興に関する要望書

大阪府教育庁教育振興室におかれましては、日頃から産業教育の振興に格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

府内における専門学科・総合学科高等学校では、将来のスペシャリストとして身につけるべき専門領域の基礎・基本の定着を図るとともに、生徒一人ひとりの個性を生かす教育を展開しておられます。さらに、地域、産業界、大学や教育機関等との適切な連携などにより、「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業や産業教育・設備の整備、工科高等学校を更に特色化するため、平成 26 年度から高大連携重点校、実践的技能要請重点校、地域産業連携重点校の設置を、また、平成 27 年度から産業創造系の新規名称で募集されるなど、学校毎に特色ある教育の推進に努めておられます。

近年、団塊世代の退職や各地域の産業従事者の高齢化に伴い、技術・技能の後継者や高齢化社会を支える医療・福祉を担う人材の育成が強く求められ、専門学科・総合学科高等学校への期待は大きなものがあります。

また、平成 23 年 1 月には中央教育審議会からも「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の答申がなされ、「学校から社会・職業への移行」や「社会的・職業的自立に向け様々な課題が見られる」などの課題が指摘されています。

今後、わが国の産業経済の発展、地域産業を支える優秀な人材育成には、専門学科・総合学科高等学校の充実維持は必要不可欠と考えます。大阪府におかれましても重要な責務として、産業教育振興法の趣旨に則り、産業界の中核となる人材育成を目的とする産業教育振興についてご理解・ご支援をいただきますとともに、新年度予算編成にあたり、下記の事項に関して、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 産業教育担当教職員の資質の向上と人材確保について

日進月歩の科学・技術の進展に適切に対応した教育ができるよう、産業教育担当教員の専門性の深化を図るなど、資質を高めることが不可欠であり、特に次の項目についてご配慮をお願いします。

- (1) 専門教育担当教員の企業、大学、試験研究機関等での長期研修制度を更に拡充
 - (2) 各高校の活性化および特色化が円滑に推進できるよう、教職員の人事配置について社会人講師任用の促進や、意欲ある若手教員を採用できるよう定数の改善
 - (3) 技術・技能の高度化などに伴う技術教育の充実、技能伝承に関する現職教育の充実
- 2 産業教育施設・設備の整備促進について
- 近年の産業界の画期的な技術革新、高度情報通信化等の推進に対応するため、設備の更新をいただいているところですが、特に次の項目についてご配慮をお願いします。
- (1) 専門学科・総合学科高校に先端技術対応施設・設備の整備充実
 - (2) 従来的一般設備費に関する予算の増額
 - (3) 耐用年数を超過して老朽化した施設・設備の計画的な改善整備
 - (4) デジタル化など情報教育に関連する機器の適切な整備
- 3 教育制度の革新について
- 今後の社会の変化に対応できるよう、次の項目について実現をお願いします。
- (1) 将来を展望した特色ある系・学科の新設・改編を引き続き促進充実
 - (2) 個性重視への配慮として、多様なコース制や課題研究など選択幅の拡大による弾力的なクラス編成、並びに特色ある学校・系・学科づくりが円滑に推進できるよう、人的・物的条件の整備
- 4 進路指導等の改善充実について
- 進路指導の改善充実を促進するため、次の項目について実現をお願いします。
- (1) 専門学科・総合学科卒業生に対する雇用機会の一層の拡充確保
 - (2) 就業体験・社会奉仕・自然体験等の体験活動の普及促進と受入れ企業・団体等に対する支援
 - (3) 産業教育活性化とその啓発に大きな成果を上げている「大阪府産業教育フェア」に要する補助金の増額
 - (4) 各種職業資格・検定等の拡充と取得対策の推進
 - (5) 大学、地域社会及び産業界等との連携や協力関係の強化
- 5 大学入学者選抜方法の改善について
- 大学、短大における入学者選抜について、一層の改善が図られるようご支援をお願いします。
- (1) 「専門高校・総合学科卒業生選抜」制度導入の拡大
 - (2) 専門学科・総合学科卒業生のための「推薦入学」制度の拡大
 - (3) 調査書における専門科目の学習成果、特技及び取得した職業資格等の重視、インターンシップ活動等への配慮
 - (4) 学力検査への専門科目の導入と拡大
 - (5) 専門高校卒業生への補習授業や特別カリキュラムの実施の拡大
- 6 専門高校の理解・啓発について
- 専門高校は、わが国の産業経済、科学技術の発展のためのスペシャリスト育成への重要な役割を果たしています。専門高校について、小・中学校をはじめとする社会一般への理解、認識を深めるなどの啓発、さらには、専門学科等で知識・技術を修得した者が、重要視される社会的な風潮を醸成するための啓発を一層図られるようお願いいたします。
- (1) 中学校の進路指導等における専門高校の教育実践についての啓発
 - (2) 専門高校生徒の学習成果の発表、理解・啓発の機会となる「産業教育フェア」の充実
 - (3) 専門高校の教育実践について社会一般への啓発
 - (4) 専門高校生徒の長期間インターンシップの受入れ企業等への普及促進

7 私学産業教育の振興について

産業教育振興法に基づく産業教育設備事業計画についての大阪府補助金（国庫補助金と同額）の交付が昭和51年度より停止されています。府内における私立産業教育関係高校の教育振興を図るためにも、大阪府私立高校等教育振興補助金の拡充等について、なお一層のご配慮をお願いします。

(7)

◆要 望 書

大学入学選抜における推薦入学制の採用・拡大について、両会長名をもって府内各大学に、次のとおり陳情を行った。

平成28年9月 日

大学
学長 様

大阪実業教育協会
会 長 岡 野 幸 義
(ダイキン工業株式会社特別顧問)
大阪産業教育振興協議会
会 長 草 島 葉 子
(興國高等学校 理事長・校長)

大学入学者選抜に関する陳情

専門高校からの大学入学者選抜に関しては、公益財団法人産業教育振興中央会並びに全国産業教育振興連絡協議会において、従来から対策実行委員会を設け、関係団体等への陳情を推進して参りました。

「専門高校における教育の在り方等について」生涯学習推進の視点から、継続的に専門能力の向上を図るために、専門高校卒業生に大学などの多様な学習機会を拡大することの重要性が指摘されています。

そのためには、大学入学者選抜において「専門高校・総合学科高校卒業生選抜」や「専門高校・総合学科高校卒業生推薦入学」の一層の拡大、合否判定に当たっての「職業資格重視」、学力試験での「専門教科・科目の出題」などの配慮や工夫が求められています。このことにつきましては、各専門高等学校長協会ともども全国的に強力な運動を推進しております。

つきましては、別添の要望書をご高覧賜り、何とぞ特段のご高配をいただきますようお願い申し上げます。

なお、専門高校の専門教員の確保につきまして、貴大学におかれては、産業教育の重要性に鑑み、教員養成に一層のお力添えをお願いいたします。

特に、専門高校出身の専門科目担当教員は、専門技術に卓越し、実践力に富み、実験・実習の指導に優れた成果を収めていることから、全国の専門高校では、このような優れた指導力のある教員の採用・確保が強く要請されておりますことを申し添えます。

(8)

◆要 望 書

専門高校卒業生の採用について、産振中央会とともに両会長名等をもって、在阪経済三団体に次の通り陳情を行った。

平成 28 年 9 月 日

様

大阪実業教育協会
会 長 岡 野 幸 義
(ダイキン工業株式会社特別顧問)
大阪産業教育振興協議会
会 長 草 島 葉 子
(興國高等学校 理事長・校長)

専門高校卒業生の採用に関する陳情

(農業・工業・商業・家庭・看護・情
報・福祉等の専門学科及び総合学科)

平素から産業教育の振興発展のために、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、高等学校新規卒業者の就職状況については、経済不況回復の兆しが見える中で、平成 28 年 3 月末の文部科学省調査によれば、全国平均が 97.7% で、前年同期の 97.5% から、0.2 ポイント上昇の結果となりました。大阪府は全国平均よりも 3.2 ポイント下回る結果となっており、厳しい状況です。

この大阪府の状況を男女別にみると、男子 96.3% (昨年同期比 0.2 ポイント増)、女子 91.8% (昨年同期比 0.8 ポイント減) となっており、全国平均よりも、男子 2.0 ポイント、女子 5.0 ポイント下回っております。

さらに、就職率を都道府県別に見ると、就職率が高い県は、富山県 (100.0%)、福井県 (99.9%)、石川県 (99.8%)、福島県 (99.6%)、鳥取県 (99.6%) の順となっています。

また、就職率が低い県は、沖縄県 (87.2%)、大阪府 (94.5%)、兵庫県 (94.9%)、千葉県 (95.2%)、奈良県 (96.1%) の順となっており、大阪府は昨年に続きワースト 2 となっております。

また、全国就職率を学科別に見ると、「工業」(99.3%)、「福祉」(99.0%)、「水産」(98.8%)、「商業」(98.6%)、「農業」(98.5%)、「総合学科」(97.8%)、「家庭」(97.8%)、「情報」(96.3%)、「普通」(95.8%)、「看護」は看護師 5 年一貫課程が主になるため列記していません。(ご参考までに、5 年課程 5 年次の就職率は、98.9% です。)

大阪府における専門高校卒業予定者の就職希望者は、他府県に比しても多い状況にあり、就職を希望しながらも卒業までに就職に至らなかった卒業生も出ております。

これらの専門高校の生徒は、それぞれの専門の基礎・基本を学び、実験・実習を通して実践的な知識・技術を身に付け、また、各種の職業資格を取得するなど、職業人、社会人として必要な能力の向上に努め、卒業後は、各(業)界において活躍することを強く希望しています。

つきましては、今後とも、専門高校の教育になお一層のご理解を賜り、前途有為な卒業生の採用について、特段のご高配をくださいますようお願いいたします。

(9)

◆御下賜金記念産業教育功労者の表彰（産振中央会 浦野光人）

冊子「産業と教育」11月号 No.769 参照

11月2日（水）本協会から会長が表彰状を伝達した。（17人の先生方）

産業教育に関する学校に在籍し、勤続30年以上にわたり産業教育に特に功労がある者

大阪府立	今宮工科高等学校	教諭	松下充明
”	今宮工科高等学校	教諭	増井久夫
”	今宮工科高等学校	教諭	徳田敏幸
”	今宮工科高等学校	教諭	山本国夫
”	淀川工科高等学校	校長	丸岡俊之
”	淀川工科高等学校	教諭	上田正幸
”	藤井寺工科高等学校	教頭	植田真司
”	藤井寺工科高等学校	教諭	徳本昌史
”	藤井寺工科高等学校	教諭	羽岡貞一
”	藤井寺工科高等学校	教諭	石橋正也
”	堺工科高等学校	教諭	中田信行
大阪市立	生野工業高等学校	校長	岡田千明
”	生野工業高等学校	教諭	車野勝明
”	住吉商業高等学校	校長	吉田常行
”	第二工芸高等学校	教諭	金谷恭典
”	第二工芸高等学校	教諭	佐々木靖孝
私立	星翔高等学校	教諭	佐古清巳

(10)

◆優良卒業生の選奨

例年の通り 専門高等学校の優良卒業生 1校2名に対し、本協会並びに大阪産業教育振興協議会会長名で表彰。

なお、産業教育振興中央会長の表彰状も本協会より伝達した。

学校名 (高等学校)	大阪実教・大阪産振協 会長賞		産振中央会
	氏 名	氏 名	氏 名
園 芸	中 川 美 波	坪 倉 菜々子	東 森 咲 季
農 芸	松 本 優 希	外 山 奈出志子	沖 野 知 夏
能 勢	田 中 美 貴	山 田 寛	西 川 裕 太
枚 岡 樟 風	吉 井 梓	西 広 幸	西 山 大 智
貝 塚	西 野 勇 斗		
西 野 田 工 科	榮 谷 和 哉	尾 崎 隆 文	林 純 耶
〃 (定時制)	大 磯 優 紀	山 根 未 奈	福 留 竜 也
淀 川 工 科	岡 和	横 山 滉 人	山 口 真 由
今 宮 工 科	若 林 優 作	橋 本 竜	青 柳 光太郎
〃 (定時制)			定 松 泰 祐
茨 木 工 科	千 田 颯 太	矢 野 敬 大	安 島 利 矩
城 東 工 科	香 西 友之輔	稲 富 冬 馬	三 輪 晃 司
布 施 工 科	梁 勝 貴	奥 村 蛍	岩 永 明香里
藤 井 寺 工 科	梁 瀬 海 人	寶珠山 秀	藤 原 智 輝
〃 (定時制)	森 田 開 都	古 川 菜 穂	西 村 侑 菜
堺 工 科	谷 川 海 人	岡 田 供 三	原 主 騎
〃 (定時制)	小 田 豊		西 森 唯 人
和 泉 総 合	勢 瀬 勇 己	内 田 兜	西 野 太 基
佐 野 工 科	間 瀬 勝 義	前 田 昇 希	稲 垣 京 介
〃 (定時制)			松 浦 龍 也
成 城	木 下 奈 美		木 村 志 羽
東 住 吉 総 合	弁 野 希良理	山 科 絵 里	肥 後 祐 輝
西	石 原 ひかる	伊 藤 滴	西 村 菜 摘
〃	浜 口 由 里	杉 本 有里紗	蒔 田 諒
扇 町 総 合	生 駒 奈津紀	上 原 あ き	小 林 祥 子
大阪ビジネスフロンティア	中 村 一 葉	池 田 陽 嬉	藤 原 タ エ
淀 商 業	木 嶋 睦 稀	中 村 千 夏	木 佐 貫 志 帆
〃	田 尻 桃 香	森 岡 愛	古 家 由 貴
鶴 見 商 業	林 紗 帆	橋 向 友 紀	林 健 太
住 吉 商 業	松 本 奈 々	青 山 幸 平	田 中 志 穂

都 島 工 業	多 田 寛 脩	小 野 和 馬	小 坂 葵
東 淀 工 業	北 野 翔 梧	森 山 純	中 島 理 紗
生 野 工 業	文 原 天 翔	飯 村 太 一	千 田 奏 己
泉 尾 工 業	大 西 優 璃	高 橋 昌 志	柴 田 祐
工 芸	丸 木 美 咲	今 本 大 樹	木 本 陽 穂 里
咲 く や こ の 花	大 澤 未 玖	山 上 華 奈	糟 谷 美 穂
中 央	渡 邊 美 明		大 川 内 小 百 合
都 島 第 二 工 業	遠 藤 芳 治	中 崎 明 利	杉 本 淳
第 二 工 芸	牧 山 清 美	大 橋 佑 輝	松 田 美 穂 子
堺 市 立 堺 (全 日 制)	小 倉 志 織	勝 又 美 紅	メンデス アンディ
”	芝 田 循	下 原 賢 也	井 本 諒 哉
東 大 阪 市 立 日 新	平 田 瑞 貴	古 市 紗 也	大 矢 渚
岸 和 田 市 立 産 業 (全 日 制)	上 田 楓 華	中 井 美 希	植 田 比 衣 奈
” (定 時 制)	吉 田 忠	今 口 賢 吾	西 郁 也
昇 陽	近 藤 康 太	西 野 太 朗	柿 本 美 紅
興 國	川 北 照 晃	滝 井 佑 輔	西 出 信 幸
大 商 学 園	後 谷 和 希	古 川 翔 大	太 田 聖 也
星 翔	前 田 涼	柳 川 弘 成	田 中 優
向 陽 台 (通 信 制)	鈴 木 悠 太	佐 々 木 開	加 藤 阜 生
” (通 信 制)	稲 森 優 月	岩 田 舒 城	古 家 美 緒
” (通 信 制)	淺 倉 誠 恵	石 山 友 海	福 岡 恭 子
” (通 信 制)	日 比 海 斗	妹 尾 佳 樹	伊 藤 裕 司
長 尾 谷 (通 信 制)	伊 與 田 鈴	柏 原 唯 季	小 原 穂 香
科 学 技 術 学 園 (通 信 制)	植 田 萌		
太 成 学 院 高 校 (通 信 制)	宮 川 大	松 田 彩 花	

(11)

◆部会長の委嘱

次の方々に各部会長を委嘱し、今後の部会活動の発展を期することとした。

農業教育部会長	大 阪 府 立 園 芸 高 等 学 校 校 長	北 之 防 勉 様
工業教育部会長	大 阪 府 立 淀 川 工 科 高 等 学 校 校 長	丸 岡 俊 之 様
商業教育部会長	大 阪 市 立 大 阪 ビ ジ ネ ス フ ロ ン テ ィ ア 高 等 学 校 校 長	澤 井 宏 幸 様

(12)

◆総 会

- 1 日 時 平成 28 年 5 月 19 日 (木) 9 : 00 ~ 11 : 30
- 2 会 場 学校法人 常翔学園 大阪センター
- 3 議 事 (1) 平成 27 年度事業報告並びに決算報告 (案) の件……………承認
(2) 役員改選の件 ……………承認
(3) 平成 28 年度事業計画並びに予算 (案) の件……………承認
(4) 創立 80 周年記念事業並びに特別会計決算報告 (案) の件…………承認
- 4 研究協議 講演会
演 題 「阪神大震災からの企業再生」～人に必要とされる会社をつくる～
講 師 万協製薬株式会社 代表取締役社長
松 浦 信 男 様

(13)

◆第 1 回 合同役員会 (部会長・幹事長会)

平成 28 年 5 月 9 日 (月) 15 : 30 ~ 16 : 30 於：淀川工科高等学校記念会館 出席者：30 人
協議事項

- (1) 総会審議事項について
 - ・平成 27 年度決算の報告及び平成 28 年度予算の編成
 - ・人事異動、役員名簿の確認 (理事長の改選について、理事長企業で調整)
- (2) 教員研修に関する件 (産業見学研修、講演会、研修等)
- (3) 産業教育振興に関する予算の拡充 (要望書) について
- (4) 大学推薦入学陳情に関する件 (大学会員依頼を兼ねて)
- (5) 講演並びに助成事業について
- (6) 国内産業教育視察研修団員のローテーションについて
- (7) 「全国産業教育フェア (大阪大会) 預かり金」について
- (8) 平成 27 年度大阪実業教育協会の創立 80 周年記念事業について
- (9) 本協会の基盤強化について

報告事項

- ・各種要望書は例年通り関係機関・団体等へ陳情
- ・産業教育振興中央会関係 (産振中央会)
 - ① 春季全国産業教育振興連絡会議 (東京) (平成 28 年 5 月 26 日 (木))
 - ② 第 26 回全国産業教育フェア・第 58 回全国産業教育振興大会 (石川大会)
(平成 28 年 11 月 5 日 ~ 11 月 6 日)
- ・産業教育振興中央会の事業
 - (1) 「平成 28 年度海外産業教育事情視察派遣候補者」の推薦について
 - (2) 「平成 28 年度御下賜金記念産業教育功労者表彰候補者」の推薦について
 - (3) 「平成 28 年度産業教育改善に関する特別研究」助成について
 - (4) 「平成 29 年度産業教育実地研修事業の実施」について
 - (5) 「平成 28 年度専門高等学校生徒の研修文・作文コンクール参加作品」募集について

・平成 28 年度大阪産業教育振興協議会総会（案）

◆第 2 回 合同役員会（部長会・幹事長会）

平成 28 年 9 月 9 日（金）15：30～16：45 於：淀川工科高等学校記念会館 出席者：19 人

協議事項

- ・預かり金（「全国産業教育フェア大阪大会」）の用途について
 - ①「府産業教育フェア」補助額の決定
 - ②「第 58 回全国産業教育振興大会・第 26 回全国産業教育フェア」（石川大会）への派遣について
 - ③大阪実業教育協会創立 80 周年（平成 27 年度）の会計決算・事業報告

報告事項

- ・本協会並びに産業教育振興中央会の事業等について
 - (1) 研修関係事業について
 - イ 高等学校産業教育見学研修：教頭研修 3 人（平成 28 年 8 月 9 日（火）～10 日（水））
 - ロ 講演会の実施について（平成 28 年 7 月 27 日（水））
 - ハ 大学見学会について
会員大学の 7 大学へ見学会 延べ参加者 95 名
期間 平成 28 年 7 月 21 日（木）～8 月 31 日（水）実施
 - ニ 見学研修について : 12 月 7 日（水）実施予定
 - (2) 産業教育振興に関する予算の拡充（要望書）の件
 - (3) 大学推薦入学陳情に関する件
 - (4) 専門高校優良卒業生の選奨（本実業教育協会・大阪産業教育振興協議会と共催）の件
 - (5) 本協会の基盤強化について

(14)

◆研究団体への助成

・第 24 回大阪府産業教育フェア

(15)

◆産業教育に関する公私の諮問等への意見具申などの協力

- ・大阪府産業教育フェア実行委員会委員
- ・学校協議会

平成29年度事業計画(案)

- 1 国内産業研修員の派遣
- 2 実業家・教育者・教育行政当局者との連絡協力を図る事業
(企業、大学と学校との情報交換等)
- 3 産業教育に関する教員の研究活動、研修などに協力する事業
(シンポジウム・講演会・座談会・研修会・見学研究会(企業、大学)等)
- 4 生徒に対する研究活動の奨励(研究文・作文・体験発表等と表彰)
- 5 産業教育に関し、公私の諮問に答え、または意見を開申する
- 6 専門高等学校優良卒業生の選奨
- 7 協会基礎強化の取組み
- 8 その他必要と認める事業

関連事業・行事

大学入学者選抜に関する要望

文部科学省・大学関係団体 様
大阪近郊 国・公・私立大学学長 様

平成 28 年 7 月 21 日

専門高校生徒の進学機会の拡大等に関する要望書

(農業・工業・商業・水産・家庭・看護)
情報・福祉の専門学科及び総合学科)

公益財団法人産業教育振興中央会
全国産業教育振興会連絡協議会
全国農業高等学校長協会
公益社団法人全国工業高等学校長協会
全国商業高等学校長協会
全国水産高等学校長協会
全国高等学校長協会家庭部会
全国看護高等学校長協会
全国専門学科「情報科」高等学校長会
全国福祉高等学校長会
全国総合学科高等学校長協会

専門高校生徒の進学機会の拡大等に関する要望

農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の専門学科及び総合学科を設置する高等学校（以下「専門高校」）では、職業に関する教育を行うことにより、将来の専門的職業人（スペシャリスト）を育てるといった重要な役割を持っています。

今日、専門高校の生徒は、専門高校で身に付けた知識、技術・技能を更に高めるため、また、より高度な資格の取得を目指すため、大学、短期大学等への進学を目指す者が多くなっています。しかしながら、専門高校はその目的から、普通科の高校とは教育課程も大きく異なるなど、普通科の生徒を念頭に置いた普通教科・科目を中心とした入学者選抜試験においては、極めて不利な状況にあります。

一方、国において「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」の制度化が進められています。この「新しい高等教育機関」の制度化は、これからの専門高校の在り方に極めて大きな影響を及ぼすものであり、その制度化が、今後の専門高校の活性化に繋がるものとなるよう審議の動向に注視をしているところです。

専門高校の生徒は、中学生の時点から、将来の自己の職業について確りとした目的意識を持って専門高校に進学し、学んでいます。将来の我が国の産業経済や社会の発展には欠かすことのできない重要な人材であります。

このため、より高い専門性や、より高度な資格取得を目指すために、高等教育機関へ進学する専門高校の生徒の進学機会の確保・拡大等に係る以下の事項について、特段のご理解とご高配をお願いいたします。

1 専門高校卒業生を対象とした入学者選抜方法等の実施

- (1) 専門高校からの進学希望者に対する専門分野関連の学部、学科においては、専門高校卒業生を対象とした「入学者選抜枠」の拡充、及び「ＡＯ入試」・「推薦入試」など、多様な入学者選抜の実施・拡充
- (2) 各種国家資格・検定等の取得、インターンシップ等の体験、農業クラブや家庭クラブなど生徒の発表大会での活動実績を尊重・重視した入学者選抜の実施
- (3) 大学入試センター試験等での、専門高校での特性を踏まえた「専門教科・科目」試験科目の導入・拡大

2 専門高校の特性を踏まえた「高等学校基礎学力テスト（仮称）」及び「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の制度設計

3 一定の基準を満たす高等学校専攻科からの、大学等への編入学の積極的な受入

4 専門高校での教育と連携・継続した「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」の制度化

- (1) 専門高校の特性を踏まえた活動等を重視した入学者選抜の実施
- (2) 専門高校での教育を踏まえた連携・継続した「カリキュラム」の編成等（普通科からの入学者との相違を踏まえた「カリキュラム」の設定等）

専門高校生徒の就職に関する要望書

文部科学省・厚生労働省・産業経済団体 様
〔(社)関西経済連合会・大阪商工会議所・関西経済同友会〕 様

平成 28 年 7 月 21 日

専門高校生徒の就職に関する要望書

(農業・工業・商業・水産・家庭・看
護情報・福祉の専門学科及び総合学科)

公益財団法人産業教育振興中央会
全国産業教育振興会連絡協議会
全国農業高等学校長協会
公益社団法人全国工業高等学校長協会
全国商業高等学校長協会
全国水産高等学校長協会
全国高等学校長協会家庭部会
全国看護高等学校長協会
全国専門学科「情報科」高等学校長会
全国福祉高等学校長会
全国総合学科高等学校長協会

専門高校生徒の就職に関する要望

農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の専門学科及び総合学科を設置する高等学校（以下「専門高校」）の生徒は、普通科と異なる職業と関連が深い実践的な教育において、社会人・職業人としての勤労観・職業観を身に付けるとともに各種の国家資格、検定等の取得に努めるなど、専門的な知識、技術・技能を修得し、我が国の将来を担う専門的職業人（スペシャリスト）を目指しています。

今日、産業界では、グローバル化、産業の高度化の進展などにより国際競争が激しくなっています。また、我が国社会では、急速な少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、地方では若年世代の首都圏への流出など、我が国の将来にとって危惧すべき課題が山積しています。

ここ数年、高等学校卒業者の求人状況等は上昇をみるなど、関係する機関等のお取組に感謝申し上げます。しかしながら、上述の状況等からも今後の専門高校生徒の就職に与える影響が懸念されるところです。

このため、各経済団体、各企業、文部科学省、厚生労働省、経済産業省におかれましては、以下に示しています専門高校卒業生の採用枠の確保・拡大、地方における雇用の創出、女子の採用促進を図られるとともに、就職後の「学び直し」への支援、選考開始期日の遵守、未就職者への支援等について、引き続き特段のご理解とご高配をお願いいたします。

- 1 専門高校卒業生の採用枠の確保・拡大
専門高校の卒業生が将来に不安を持つことなく希望を持って社会に踏み出せるよう、企業等における専門高校卒業生の採用枠の確保・拡大
- 2 地元企業等への就職機会の確保・拡大
地方創生の実現において、専門高校卒業生の存在は不可欠。専門高校の地元における雇用の創出等に特段の取組
- 3 女子の採用促進
男女共同参画社会の実現の上からも、女子採用の促進と採用後の就労等について特段の取組
- 4 就職後の「学び直し」への理解と支援
就職後、職業に関する知識、技術・技能を更に深めるために「学び直し」をする者に対しての理解と支援
- 5 就職選考開始期日の遵守
「職業安定法」の趣旨・目的を踏まえた選考開始期日(9月16日)の遵守
- 6 未就職卒業生への支援
採用内定取消の解消、及び就職に至らなかった者への支援

◇平成 28 年度 公益財団法人産業教育振興中央会理事会・評議員会

日 時 平成 28 年 5 月 26 日 (木) 12 時 45 分～12 時 30 分
会 場 工業教育会館 5 階会議室
議 案

- 1 平成 27 年度事業の概要
- 2 平成 27 年度事業の実施状況
- 3 役員会等の開催状況
- 4 会員の状況 ①産業経済界・各団体 57 団体
②学校会員 1,741 校 個人会員 264 人
③賛助会員 1 団体
- 5 許認可に関する事項
- 6 役員会の開催状況
- 7 平成 27 年度収支決算報告
- 8 平成 28 年度事業計画
- 9 平成 28 年度収支予算案

上述の議案について審議が行われ異議なく可決・承認された。

なお、平成 28 年度役員総会の詳細な内容については、冊子「産業と教育」6 月号 764 号「本会の関係行事」を参照してください。

◇平成 28 年度全国産業教育振興会連絡協議会総会 及び公益財団法人産業教育振興中央会参与・学校代表委員会議

日 時 平成 28 年 5 月 26 日 (木) 13 時 30 分～15 時 30 分
会 場 工業教育会館 2 階ホール
出 席 者 文部科学省 本会役員 全国各振興会 関係高等学校長 各専門高等学校長協会関係者
挨拶・講演 梶山正司 様 文部科学省初等中等教育局主任視学官兼産業教育振興室長
講 演 「高校生向け「ライフプランニング」授業」
濱 崎 祐 一 様 ソニー生命保険株式会社 広報部 担当課長
議 案

- 1 平成 27 年度事業報告及び平成 28 年度事業計画等について
- 2 全国産業教育振興会連絡協議会関係
- 3 公益財団法人産業教育振興中央会関係
- 4 第 26 回全国産業教育フェア (石川大会) について

第26回全国産業教育フェア石川大会　－さんフェア石川2016－

1 期　　日

平成28年11月5日（土）・6日（日）

2 会　　場

石川県産業展示館、いしかわ総合スポーツセンター、金沢学院大学

3 主　　催

第26回全国産業教育フェア石川大会実行委員会

文部科学省、石川県、石川県教育委員会、金沢市、金沢市教育委員会、

公益財団法人産業教育振興中央会、全国産業教育振興会連絡協議会、石川県産業教育振興会

4 後　　援

総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国立大学法人金沢大学、
石川県立大学、金沢医科大学、金沢工業大学、金沢学院大学、金沢学院短期大学、金城大学、
金城大学短期大学部、北陸大学、北陸学院大学、北陸学院大学短期大学部、小松短期大学、
北陸先端科学技術大学院大学、北陸職業能力開発大学校附属石川職業能力開発短期大学校、
石川工業高等専門学校、金沢工業高等専門学校、一般社団法人石川県専修学校各種学校連合会、
石川県高等学校長協会、石川県特別支援学校長会、石川県小中学校長会、石川県私立中学高等学校協会、
石川県PTA連合会、石川県高等学校PTA連合会、石川県特別支援学校PTA連絡協議会、
公益社団法人大学コンソーシアム石川、公益社団法人全国工業高等学校長協会、
公益財団法人日本教育公務員弘済会石川支部、朝日新聞社、北國新聞社、共同通信社金沢支局、
産経新聞福井支局、(株)時事通信社、北陸中日新聞、日本経済新聞社金沢支局、毎日新聞北陸総局、
読売新聞北陸支社、NHK金沢放送局、テレビ金沢、北陸朝日放送、北陸放送、石川テレビ放送、
エフエム石川、金沢ケーブルテレビネット、(株)あさがおテレビ、テレビ小松、高校生新聞社、
一般社団法人石川県経営者協会、石川県商工会議所連合会、石川県商工会連合会、
石川県中小企業団体中央会、石川県農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会石川県本部、
石川県漁業協同組合、一般社団法人金沢経済同友会、一般社団法人石川県鉄工機電協会、
石川県職業能力開発協会、社会福祉法人石川県社会福祉協議会、石川県信用金庫協会、
一般社団法人石川県食品協会、石川県社会福祉法人経営者協議会、一般社団法人石川県介護福祉士会、
公益社団法人石川県看護協会、石川県旅館ホテル生活衛生同業組合、
一般社団法人石川県情報システム工業会、一般社団法人石川県繊維協会

5 開催内容

(1) 総合開会式

期　日：11月5日（土）9：30～10：30

会　場：石川県産業展示館4号館

内　容：(ア) 開会式典

 (イ) オープニングアトラクション

(2) 総合閉会式

期 日：11月6日（日）15：00～16：00

会 場：石川県産業展示館4号館

内 容：(ア) メモリアルアトラクション

(イ) 閉会式典

次期開催地の決定について

第27回全国産業教育フェア

秋田大会 平成29年10月21日（土）～10月22日（日） 秋田県

全国産業教育フェア開催都道府県

第1回（H3） 千葉県（千葉市）

第2回（H4） 静岡県（静岡市）

第3回（H5） 富山県（富山市）

第4回（H6） 京都府（京都市）

第5回（H7） 和歌山県（和歌山市）

第6回（H8） 山形県（山形市他）

第7回（H9） 群馬県（前橋市）

第8回（H10） 福岡県（福岡市）

第9回（H11） 島根県（松江市他）

第10回（H12） 徳島県（徳島市他）

第11回（H13） 岐阜県（岐阜市）

第12回（H14） 岩手県（盛岡市他）

第13回（H15） 北海道（札幌市）

第14回（H16） 広島県（広島市他）

第15回（H17） 東京都（東京都）

第16回（H18） 埼玉県（埼玉市他）

第17回（H19） 沖縄県（宜野湾市他）

第18回（H20） 大阪府（大阪市他）

第19回（H21） 神奈川県（横浜市他）

第20回（H22） 茨木県（つくば市他）

第21回（H23） 鹿児島県（鹿児島市他）

第22回（H24） 岡山県（岡山市）

第23回（H25） 愛知県（名古屋市他）

第24回（H26） 宮城県（名取市他）

第25回（H27） 三重県（伊勢市他）

第26回（H28） 石川県（金沢市他）

第27回（H29） 秋田県（秋田市）

産業教育施設・設備の整備について

産業教育振興会

産業教育振興法に基づき、高等学校等の設置者が、産業教育のための実験実習施設・設備を整備する場合、予算の範囲内で、国はその整備に要する経費の一部を補助することができることとされている。

また、国庫補助の対象となる施設・設備の基準については、同法第 15 条及び同法施行令第 2 条の規定に基づき中央教育審議会の議を経て国が定めることとなっている。

○「産業教育振興法施行規則の一部を改正する省令について」（平成 24 年 11 月 16 日付け 24 文科初第 910 号）

- ・学習指導要領の円滑な実施に資するよう、産業教育のための施設・設備基準を改正。

産業教育振興法に基づく産業教育施設・設備に対する国の支援について

国は、高等学校の職業教育を行う学校（専門高校）に対して、下記のとおり、施設・設備の 1 / 3 の補助を行っている。

(1) 公立高校

① 施設 学校施設環境改善交付金において補助

平成 29 年度予算額（案）	24,069,000 千円の内数
（平成 28 年度予算）	28,188,000 千円の内数

② 設備 一般財源化（地方交付税交付金にて措置）

○三位一体の改革（平成 16 年及び 17 年）により、

- ・設備は、一般財源化。
- ・施設は、「安全・安心な学校づくり交付金」（平成 24 年度補正予算から「学校施設環境改善交付金」）に一本化。

○「国の補助金等の整理及び合理化等に伴う義務教育費国庫負担法等の一部を改正する法律等の施行について」（平成 17 年 4 月 1 日付け 17 文科初第 52 号）

- ・産業教育設備、…の整備については、学校教育法第 3 条及びこれに基づく高等学校設置基準（平成 16 年 文部科学省令第 20 号）等の規定により、地方公共団体において適切に実施されなければならないこととされている。

- ・今後ともこれらの事業が確実に実施されるよう、法令の趣旨及びこれらの事業の趣旨等を踏まえ、予算の確保及びその適切な執行がなされるよう御留意いただきたい。

(2) 私立高校

① 施設 私立高等学校産業教育施設設備費国庫補助金において補助

平成 29 年度予算額（案）	32,996 千円
（平成 28 年度予算）	34,733 千円

② 設備 学校教育設備整備費等補助金において補助

平成 29 年度予算額（案）	24,067 千円
（平成 28 年度予算）	25,334 千円